

事前運動のいろいろ

「代議士」ともなれば、毎月十万円にはなる。田舎の「町村会議員」だって一万円は下らない。とあつては、少々の資本を注ぎ込んでもこの株を買ってみたくなるだろう。「政治屋」という職業議員は、たとえその選出母体が労働組合であれブルジョアであれ、年中事前運動を続けて、自己の権利を確保しておるのだ。殊に改選期が近づくとその運動を一層ロコツに進めて行く。「選挙の事前運動はまかりならぬ」などと言う法律は、もともと絵に書いた餅だ。

た餅だ。

六月に行われるという参議院選挙を控えて、最近目立って来たものに、自家用車横付けの御氣謙伺い（自民党）労働組合賃上闘争への拍車（社会党）月賦戦術（共産党）等がある。

共産党の月賦戦術とは「共産党はプロレタリア政党で、選挙資金を持たない。今度の参議院選挙の結果如何では、平和憲法の改悪も可能だ。私利私欲に捉われないでほんとうに人民の味方であり、平和を守ろうとする政党は共産党よりない。是が非でも参議院に、共産党を数名当選させねばならない。そのためには物、心ともに援助が願いたい。一時に資金カンパして頂かなくとも、月賦でもよい。たとえ十円でも百円でも今から毎月御願いしたい云々」かような口上で、末端党员が寝食を忘れて党のために忠誠に走りまわり、宣伝かたがた資金獲得戦術を展開し、着々事前運動の効果をあげているようだ。

選挙の事前運動と言えば、政党関係ばかりではない。労働組合の役員改選をめぐっても同じことだ。四月改選を目前に控えた九州炭労では、現幹部が自己の業績を誇大に宣伝する方法を策してマスコミニケーションを利用してゐる傾向がある。これなども次期選挙に自分を有利に価値づけようとする下心にすぎない。

ラジオ・新聞などの報道機関が労働組合の賃上げ春季闘争を重大視して伝えるほど、組合

内部が統一されて、労組本来の経済闘争に重点がおかれているかは、疑問の余地なしとしない。去る二月十四日付の西日本新聞並びにNHK福岡放送局からの報道によると「九炭労では、筑豊炭田の医療施設に恵まれない失業鉱員ならびに困窮者に救いの手をのべるため、さきに田川市に直営診療所を設けたが、こんどは嘉穂郡穂波村にも保育園併設の直営無料診療所を組合員のカンパ基金でつくることになった」ということだが、これなども、二月十四日には未だ確定していた訳でもなく、ようやく二月二十二日村議会厚生委員会が、炭坑出身議員（炭労系）の圧力にたえかねて村有地の払下げを委員会として決めたもので、最後の決定権である本議会はまだ開かれていない。炭労事務局では、組合員のカンパ百五十万円、共同募金三十八万円、計百八十八万の予算をもって四月から着工すると発表している。如何に組織力の強い炭労であるとは言いがた、村議会の決定もない前から、村有地の払下げも交附金の有無もわからない共同募金の割当てをも計上して、シャニムニ発表へと持って行きたがる政治工作は、たとえそのことが純粋なことであつたにしても、不純なものと読みとられてもいたしかたがあるまい。ことに自治体における炭労選出議員の鼻柱の強いことには、住民もヘキエキしている。

『クロハタ』1号 一九五六年三月

選挙で救われるか

「働く者の生活を守る為に日本共産党の躍進を」という大見出しのビラが、各戸のポストに投げ込まれた。内容は勿論選挙運動だ。

いわく「二十年間、私たちの生活を苦しみ続けてきた自民党を、日本の政治から大きく後退させねばならないと思います。地域の皆さん、物価はこの五年間に平均三割五分上がっています。三割五分といえば、三万円の賃金に対する一万五百円です。少しぐらいの賃金値上げで、とうてい追いつける数字ではありません……」と書き出して、根本的にこれを改革する日本共産党の物価値上げ対策は「米や野菜など農産物の二重価格制度をとり、農民からは高く買い、消費者には安く売る。また公共料金を上げず、公共企業に必要な経費や農産物の二重価格による赤字は国の財政でうめる。その財源的裏付けは、独占資本に対する大増税大金持への高加税、高速道路や工業用地をつくる費用、自衛隊、武装警官の為の費用の削減等々で二兆三千億円程度出てくる」、だから自民党支持をやめて共産党へ、と言うことらしい。

以上の記事は、数字のところを見てもらえばわかるように、数年前書いたものだが、又もや選挙を目前にひかえてみると今日でもそのまま通用するように思う。

こんなビラは、ひとり共産党だけでなく、社会党も民社党もまた公明党も、大同小異、それぞれの唄い文句で各戸へ配る。自民党は自民党で、悪名轟かした黒い霧の煙幕を張って庶民をごまかし、選挙戦にのぞむ。これら政治屋ども呼応して、官庁は、莫大な金をかけ「棄権」は国民の恥だなどと人民を投票へとかりたてる。

さて、このようにして選ばれた議員とかいう者が、ほんとうに我々人民の為に働いてくれるだろうか？ 否と答えざるを得ない。如何に立派な公約を掲げた議員でも、いざ当選してしまつと、大衆の要望は知らぬ顔で、尻くらえ観音を決めこむ。それが政治屋であり、現在の政治機構というものである。政治屋にはヒューマニズムなんてものを期待できないのだ。だから、我々は一票行使をやめるのだ。

どんなに、誰からせつかれても、一人一人が投票拒否をすることだ。それがやがて大衆を目覚めさせ、自由連合への足がかりを築いて行くのだ。

選挙には投票拒否を呼びかけよう。

『リベルテール』53号 一九七四年五月

叛逆によって権力をマヒさせよ

悪魔のツメ跡のように灼けただれた顔や不自由な肉体に悩む原爆症の人々、獄舎や異郷の地で苦しんでいる戦犯や未引揚者、母国と切り離されて精神的にまた経済的にもまいっている奄美大島や小笠原群島などの悲惨な島民生活——これは敗戦日本の三大悲劇ともいうべきものである。そしてひとり日本民族だけの問題ではない。世界に真の平和がおとずれ、二大陣営の対立が解消されれば、これら敗戦国の悲劇も解決されるだろう。

各民族がどのような問題に対しても機会均等を得、貧困民族の生活水準を引きあげ、一切の紛争を話し合いによって解決することができるなら、どのように人間は幸福となりうるだろうか。これができないのは、強い国が弱い国と同列になり切れないのではなく、ごく少数の為政者が被支配者の圧迫を続けているからなのである。

これを打ち破るためには、ただ叛逆あるのみである。叛逆によって根強い権力をマヒさせるべきである。

『平民新聞』34号 一九五二年二月

細胞は労働者の敵か味方か―『アカハタ』に抗議する―

勤労者の味方であると自称している共産党機関紙『アカハタ』一九四八年六月十六日付の二面に三段抜きの大見出しで「新賃金却って減る、吉隈鉾入坑拒否に起つ」と、如何にももっともらしい四百五十字ばかりの記事が登載されていたが、そのねらいは果して労働者階級の味方としてか、それとも労働者を踏み台として政権獲得をねらう第一段階としての組合攪乱のためか、現情を知らぬ一般勤労大衆は理解に苦しむであろう。民主的公選による組合長としての責任上大衆の批判に訴える次第だ。

あの記事では共産党細胞が先頭に立って、食えない労働者を救うべく資本家に戦闘を開始しているかのように報道しているが、しかし事実は正反対で、労働組合こそ自主的に真に働けど働けど困っている状態から、共に解放されようとして日夜闘いをいどんでいるのだ。共産党の連中は労働者の無知を利用して、労働者がますます団結し自主自治的労働組合として強化されることをおそれ、常に組合の幹部をヒポーし、組合内部を攪乱せんと計るのにすぎない。

陰で労働者をアジリ、矢面に立つての革命には何時も尻込みするのが彼等の常だ。それは何故か？ 労働者が自主自治的に目ざめつつある事は、彼等がたくらむ政権獲得の踏み台に利用されなくなる事であり、それを恐れるがためだ。今日の労働者は政争の具に供せられてはいけない事を、充分知って来たが、中にはまだまだ意識の低い連中もある。そうした労働者を利用して労働組合の進展強化を阻止するべく大衆をギマンする宣伝をするのである。

大半の指導者が共産党員だと聞く全石炭の組合も、中央に於ける交渉に資本家共の圧迫を破りしえなかった。それにもかかわらずその幹部は何時の場合も健闘を続けている如く宣伝される。要は共産党指導以外の労働組合は常に彼等のいう御用組合であり、労働者の敵なのだ。

しかし真に人類の解放、労働者の解放へ努力している者はアナキスト以外にはないという事実は、あの誤れる共産党の機関紙に於て証明している。若し万が一にも自らが選んだ組合幹部が道をあやまっていたとしても、自己も組合員であるならば、その幹部を批判するなり更迭さすなり、あるいはこれに代わる方法は組合としての自治がある筈だ。しかしそうした組合の機関に一回も話すことも諮ることも出来ないということは、理論も何もなく組合を攪乱し、そのすきに乘じて政党化しようという手段としての一宣伝にしか過ぎない。

しかも地元の吉隈地区への配紙はその記事を全部墨をもって消し（この新聞紙は吉隈だけであり、約百部位と推定）読者は墨で抹消された新聞代まで購読料を払わねばならないという笑うべき仕儀に至っている。このことだけでも記事の内容のインチキ性は知られよう。

『平民新聞』（東京）82号 一九四八年七月

末端労働者は泣く

炭労ストも最初の意気込みが次第に薄れたのか、それとも組織内に於ける幹部の対立から労資協調組ができたのか、ストライキの線が次第に狭められてきて、どうやら賃金値下げを承認する形になりつつある。マーケット・バスケット方式もかげをひそめるのであろうか、来年一月から鉄道運賃も米代もあがるというのに。

いつの場合でも、炭坑の賃金値上げ闘争にわざわざしているものが二つあると思われる。

その一つは、日本炭坑労働組合（炭労）と日本鉱山労働組合（日鉱）の幹部が意識的に対立していて、賃上げ闘争すら協同歩調がとれないことである。その二は、炭労内部に過去の全石炭（左派）系の幹部と三井、日鉱などの右派系の幹部とが内心つねに椅子争いを続けて

いる関係上、組織内が動揺をまぬがれないこと。

この二点が炭坑労働者の組合運動に大きなマイナスとなって、資本家からその弱点をつかれ、組合は切り崩されて行くと思われる。たとえば今度炭労内部の常盤炭坑が現行賃金横すべり（実質は賃金切下げ）で労資話し合いがつき闘争が解決したことは、他の炭坑を不利の状態に陥し入れたが、これも前炭労会長武藤武雄（常盤炭坑出身）が、現炭労会長に留任出来なかった（選挙でまけた）一つのハライセではなからうか、などと素人筋の噂にものぼるほど、上層幹部の行動は不信をかつている。

末端労働者は長期ストにたえているのに、のぼせ上がった職業幹部の無責任な言動に左右され折角の苦労が水泡に帰すのかと心あるものは泣かずにはいられない。

ストがすんでも末端労働者は、もとのみじめな非文化生活にうめくのみである。

『平民新聞』（飯塚）35号 一九五二年一月

支配者にあたえた戦術

炭労、電産のストをめぐる支配者層に一つの戦術をあたえた。今やこの戦術は偉大なる

効果を生もうとしている。われわれは安易にこの戦術に引っかかってはならない。

その戦術とは、凡そ次のようなことからである。「石炭、電気が基幹産業であることは理屈としてはわかっていても実感を伴わなかったのだが、今度の電産、炭労両大争議で国民はそれをイヤと言うほど味わわされた。列車は運行を半減し、物資の交流は出来ず、国民は大打撃を蒙った。この国民のめいわくを全く無視して両争議がガンバッテ来たのは労資双方それ相当の理由はあっただろうが、踏み台にされているような大衆はたまらない。『国民生活にこうも深刻な影響を与える公益事業については、今度のような不幸な事態を防ぐために労働組合の争議行為に規正を加えるような措置を講じてほしい』ことは、いまや全国民の要望であらう」

以上の如くもってもらしき宣伝を資本家や支配者層が大々的にブル新聞や放送局を通じてオッ始めた。これは過般急進分子が暴力を振ったということが口実となって、あの「破防法」がデッチ上げられたように、いままた労働組合法を改悪しようとする意図のもとに権力者どもが、いかにも「世論」らしく膳ごしらえをし、ブル新聞や放送局を通じて「世論」であるかのように粧い、人民を引きずって行こうとする一つの戦術である。

われわれはかような宣伝に乗せられてはならない。世論としてデッチ上げて行こうとする

支配者どもの悪ラツな意図を粉碎すべきである。

「緊急調整」を待っていた組合幹部

六十四日という長期間、強力な主婦達（炭婦協）の協力のもとに戦い続けて来た炭労ストもあつてなく終止符を打った。

去る十六日中労委中山会長の再幹旋案を受諾した田中委員長は「組合員の求めていたものとほど遠いものであることは事実であるが、これ以上強行すれば組織にもヒビが入る危険を生じてきており、国民の世論もいれてスト中止を指令した」と釈明している。が、今さら組合の指導者が世論云々と如何にも大衆に迷惑をかけることの重大さを考慮にいれてストライキを中止したかの如く申し開きをしているが、ストライキが労資間の商取引上の一つの戦術である資本主義社会に於て、大衆に迷惑がからぬようなストライキはあるまい。

争議のあとには必ず商品の値上げとなり大衆は迷惑することは周知の事実だ。それが公共事業であればだけスト期間中から大衆が受ける被害は大きいのである。しかしそれをあ

えて行使せざるを得ないところに資本主義の矛盾と欠陥があるのだ。

ストライキをもって資本主義社会の矛盾や欠陥をバクロし大衆に知らしめるところに大きな社会的意義が含まれている。それくらいことは労働組合の指導者、幹部には既にわかりきっている筈である。

今度の炭労ストは、他産業が大なり小なり賃金値上げとなり、官公吏の給与ベースは上り自然物価は高騰するにもかかわらず、石炭業者ら（鉱業連盟）は炭坑夫の賃金切下げを提案した。これが末端労働者の産業革命意欲を燃やし、主婦達の強力な闘争意識となったのである。それを組合幹部はいたずらに争議を長期化し解決の手段をあやまった。

保安要員総引揚げの指令を受けた労働者は「長年愛して来たヤマをツブスことも致し方ない」と涙を吞んで決意したのだ。また「それほど頑迷な資本家なら何故もっと早くその手を打たなかったのだ。組合幹部は今まで五十日も六十日も何をしていたのか」などの声もあった。

その労働者を踏み台にして組合幹部は貯炭の減るのを待ち、資本家にのみ利さしめ、なれ合い戦術で行き詰り、あげくの果ては緊急調整の出るのを待ったのだ。その証拠には社会党左派の議員らを通じてスト解決方を国会へ持ち出したことによっても自明である。

組合幹部は労資間の争いへ、政府という大権力者の介入を要請したといって過言でなからう。まさに日本労働運動史上一大汚点を残したものと言えよう。

政党政治に引きずられる労働運動の惨めさを痛感すべきである。

『平民新聞』（飯塚） 38号 一九五二年二月

労働者の自由と解放のために——盛り上げよ不断の闘いを——

今や日本の労働者の前には、労働者の運命だけではなく、日本人の運命を左右するような数々の障壁が立ちふさがっている。もし我々がこれを打ち破ることができなかつたら、解放や革命どころではなく、我々自身の生存さえも不可能となるであらう。

それは現在の反動吉田内閣が、今日の対立する二つの世界の中で、絶対中立の自主的な態度をとることができず、アメリカ一辺倒の立場に立つた日から始まるのである。今日の世界に於て、対立する勢力の何れか一方を選ぶということは、何れをえらんだとしても戦争に足をふみ入れたことを意味する。吉田政府はついにアメリカを選んだ。その瞬間から日本は否応なしにアメリカの隷属国家となり、アジアの孤児となったのだ。

講和によって日本は独立国家となった。しかしソ連、中国を除外した講和によって大陸から切り離されたばかりでなく、アメリカの一環としてこれを敵視しなければならぬ立場に置かれた日本は、実際的にも敵対国の侵略を予想しなければならず、それに対して憲法を無視した再軍備の強行と、アメリカ軍の駐屯が必至ということになる。やっと大戦の創痍から立ち上りかけた矢先、一千億を越える軍事費を組み上げ、大陸貿易から切り離されて日本はどうして生きて行くことができるだろう。栄えるのは、人民の生活には何の役にも立たないばかりか野蛮な人間殺りくの武器を作る重工業とその殺人者、そしてますますふえる役人を養うための施設と工業だけだ。

国にはまだ衣食住を失った人が溢れているのに、建つのは宏壮なビルや役所や兵営ばかりで、人民の生活に必要なものを作る平和産業はバタバタとつぶれて行く。その経費は生活にあえいでいる人民の上に重税、インフレとなって降りかかって来る。

こうして追いつめられた人民の不平や不満や生きるための欲求を抑圧するために行われているのが、いわゆる今日の逆コースと呼ばれる一切の現象である。破壊活動防止法、労働法規の改悪を始めとする諸法規・諸制度の反動化、一切の改革の意識的な中止とサポータージュ文化・芸術・娯楽・風習の全面に亘る復古主義、国家主義、軍国調の奨励など、一言にして

いえば戦争前夜を思わせる逆転ぶりである。しかもこれを人的に更に悪ラツに推進させるために、旧軍人・官僚・政治家・右翼国家主義者・実業家など戦犯の大量解除がある。これに対して占領当初ポツダム宣言の忠実な履行を求めるため、このような軍国主義・国家主義・非民主的な思想や諸制度に改革を試みたアメリカが、今日ではかえってこれを歓迎するかの如く許容し黙認している。ここにはしなくもアメリカは今日の自己の正体をバクロしたというべきだ。一度捕虜にし裸にした日本に、再び鎧を着せて自己の番犬としようとしているのだ。講和が来ても、政治的にも経済的にも、独立も自由も何一つ存在しないばかりか、われわれは貧困と破滅に向かって駆り立てられているのだ。

このような現実の中に立たされている我々が、もしこれを破ることができなかつたら、革命を迎える前に我々は死滅へ追いやられるのだ。しかも今回これを破り得るものは、あらゆる生産と通信・交通・分配を握っている労働者農民大衆の団結だけだ。今日の我々の敵はもはや当面の資本家だけではない。国際的な規模をもって我々を圧殺して来る国際資本であり、その抑圧機関としての内外の政府と政治である。

吉田政府は労働者を単なる資本家との取引のワクの中に閉じ込めて置こうとしているが、我々の生存と自由の根本を脅やかされていることに對して、これを防衛することは憲法の保

証する人權の基本であるし、生命を守ることは、憲法と法律を超えた至上の人間命令である。しかも敵が国際的な政治力をもって我々を抑圧しようとしているのに、我々だけが政治に刃向うなというような馬鹿げた理論が成立するはずがない。

我々の前に立ちふさがる敵は国際的であり、強大である。これを破るには大胆にして細心な不断の戦いが必要ならぬ。我々の生命の自由と解放の成る日まで、これを抑圧している世界の資本家と国家主義者の壊滅する日まで、不断の闘争をつづけなければならぬ。

【平民新聞】（飯塚）40号 一九五三年一月

労組指導者

炭坑労働者の組織を大別すれば炭労と日鉱の二つであるが（他に昨年炭労を脱退した常盤炭坑や、いわゆる中立系と称する単産はいくつもある）前者は総評に加盟し後者は総同盟傘下にある。

これをもっと具体的に説明すると、炭労は左派社会党系であり、日鉱は右派社会党系ということになる。が、しかし、そのいずれもが組合幹部が政党に所属する関係上一般から左様

に見られるのであって、決して末端労働者の知ったことではない。

ところで、この二つの組織はいずれもスト規制法案反対を掲げて大会を開いたが、総評傘下の炭労では、ストライキを行使してでもこの法案を阻止しようと決めたのに対し、総同盟傘下の日鉱は、あくまでストライキを排し世論の獲得と国会闘争によってこれを阻止しようと決定した。

この両組織の取る法案反対闘争の方法については、それぞれの理由はあるのであろうが、日鉱が決定したような「スト規制法案反対闘争は政治闘争であるから、労働組合は決してストライキをもってこれを阻止するような方法に出てはいけない。我々は民主主義の原則にのっとって、あくまで我々の代表国会議員を通じて国会で阻止闘争をするのだ」というような決議は果たして闘争効果があるだろうか。如何にも彼らがいう「政治闘争は国会で」のスローガンは立派であるかも知れないけれども、それほど悠長にスローガンを掲げていられるような問題ではない。この法案が成立することに於いて労働者が規制されることになる切実な緊急事態だからである。

国会の議席は保守派に絶対多数を占められていることを百も承知の上で、もっと端的にいうなら国会では勝てないことを承知の上で民主的労働組合？（自称だろうが）日鉱の幹部諸

君は国会闘争をもって法案阻止を決定した。このことは真剣に労働者のことを考えているとはどうしても思われない。

日鉱の幹部ならずとも労働組合の指導者たるものは誰でもこと好んでストライキをやるうなどとは考えていない筈だ。それを大げさに日鉱幹部は「ストをすればそれだけ労働者の収入が減るからストはさけるべきだ」との考え方から何時の場合も甘んじて資本家や支配者連中の好餌にされてきた。その余波は他産業、他組織の闘争を不利に導いた。ひいては労働者全体が不利益をこうむる一因となっていた。資本家の口からいわしむれば「炭坑争議は日鉱組織を手なづけることにおいて絶対安心だ」ということになる。日鉱組織の主軸をなすものは、麻生鉱業の労組であり、麻生の労組を切りくずせば日鉱はガタガタとなり、日鉱がそうなれば炭労へもひびく、炭労のひびきは総評へと次々に波紋は広がって、労働組合の弱さをバクロさせられる。麻生が自営炭坑の労組切り崩しにやっきになるのもむべなるかなである。

政党人や労組幹部は、右派は勿論左派に属する者といえども、大なり小なり資本家よりの援助をうけている。某代議士の如きは選挙時のトラックから費用の一部まで借りている。当選後も代議士になったがために徒歩も出来ず乗用車を借りている。

かようななれ合いの代議士が、たとえその所属が社会主義政党であったにしても、国会闘争など思いもよらぬことであることを認識すべきである。

【平民新聞】（飯塚）45号 一九五三年三月

炭坑町のこの頃——ボスとパンパン——

世界における二大権力というか、米ソの戦いをよそに自然は花を咲かせ、草を若芽を萌え出させている。平和を愛する大衆は、それぞれに労働の中から余暇を生み出して、野に山に大気を満喫して、権力者どもの横行する煩わしい現世からひと時を逃避している。

巷の紅燈街では政治屋やボスや労働組合のダラ幹どもが、地方選挙を前にしてバラまかれるブル候補からの、メクサレ金に依って日夜酒色に溺れている。

その相手に出る女たるや、資本家の搾取にあえぐ労働者が働けど働けど身を消耗するのみで、米のメシはおろかふえゆく子供にカユも与えられず、思案の揚句働きに出した娘である場合か、農地改革とか調整法とかいう悪法で耕地を取り上げられた農民が背に腹は替えられずと売った娘である。あるいはまた、子供をかかえながら戦争の惨禍に夫を失った未亡人で

ある。

いずれにしても好きこのんで酒臭い男の気嫌を取っている女はいないはずだ。彼女らは皆金の奴隷となり生きんがためにイバラの生活を続けているのだ。

社会制度の欠陥をつき、改革し、こうした階級をなくし、万人幸福への道に闘うべきはずの一員たる労働組合幹部が、資本家どもやブル連中から組合の組織票（有権者票の意）をエサにして得た金で、夜ごとに同志の妻や娘の人権を無視して獣欲にふけっている。常に労働者農民の解放を口にしながら裏面においてはかかる行為を平然となし、革命者ヅラをしているダラ幹のなんと多い事か！

炭坑地帯として有名な筑豊地方のカフェー、料亭などではほとんどの女給、仲居が経営者の女将より命ぜられれば否応なしに一晚五百円、千円のはした金で客の一夜妻とならねばならないと嘆いている。これをことわれば彼女らは直ちにその店から放り出され、わずかなチップによる収入の道も断たれてしまうのである。

どここの店もその調子であるから生きんがために遂に彼女らは負けてしまうのだ。こうした点において彼女らは自分を守る自由すら与えられていない。

経営者は、飲食店を開業しているということだけで、店頭掲示による一枚の募集広告で彼

女らは次から次と集ってくる。勿論前貸金の必要も生まれて来ない（前貸金の必要があるような女や衣粧を持たないような女は雇わないから）。

求人求職は、職業安定所という役所の手を経ることに法律というもので決まっているらしいが、秩序を保つための法律ではないであろうし、身勝手な御都合主義の大なり小なり資本家と名の付くものは、人権など考えた事もあるまいし、また役人とかいう動物も酒色や資本家にはどうせ頭が上らないことだろう。

そうして集まった彼女らが無給金で自分持ちの衣粧を身に飾って、酒や料理を売ってやりオマケに自分の肉体までも提供してそのうえ何割かをピンハネされるのだから、いかに資本家の悪辣極まるかが解るだろう。

そういう状態を知りつつ労働組合の幹部どもが女将に金を握らせて女を求めることは、資本家や支配者と巧妙に取引しているという現実の具体例に他なるまい。

筑豊地帯では、労働組合のダラ幹どもがわれもわれもと市町村会議員候補に名乗りを上げ出した。その大半は社会党員である。レッドパージがあつて以来「労働階級の味方は社会党なり」の宣伝よろしきを得てか、組合の幹部にタマタマ推されれば必ずや社会党に入党したがるし、また組合の幹部になれば何々議員の肩書きを欲しがり出すのも最近の労働運動の珍

なる現象とも言えよう。

炭坑地帯は鉱員住宅が密集しており、有権者数も多い。それに反し農家は土地の面積ばかり広く有権者数が少い。このような町村が筑豊地方にはかなりある。かかる場合、炭坑労働者がかりに絶対多数で議席を占めたとしたら、必ずや爾後の町村会議決事項は炭坑第一主義となり（この場合は炭坑に関する限り労資協調でいくだろう）、農民はいつも圧迫を受ける事となるだろう。今までですら農民側は地方税、住民税等の割当に炭坑労働者側から、大きく負担をかけられてきた。彼らは多分、農民は労働者に非ずと思っていることだろう。

労働者が労働者を搾取するような政治は、資本家が喜ぶだけである。

それにしてもなんと自己栄達のために汲々としている組合幹部の多いことか、驚かざるをえない。

これ进行、あれを思ふ時、真に社会主義の何たるかをも解さない、ボス、ダラ幹、政治屋どもの横行に、我々は一層留意せねばならない。

【平民新聞】（大阪）152号 一九五一年三月

アナキストの反公害運動

公害公害と騒ぎ出した近頃である。私の住む厚木市では、只今市会議員選挙たけなわ。共産党から自民党まで立候補者は公害を口にするが、当選の晩にどれだけの事を成し得るだろうか。

私が公害に取組んだのは、一九五〇年炭坑を辞めてからである。当時私は妻の里で農業を手伝っていた。手伝うと言っても私の体力では何一つまとまったことは出来ず、せいぜい留守番程度のものであった。しかし時々田圃へ出るようになり、農民の悲哀を身をもって知るようになった。

元来この地方は、石炭採掘による地盤沈下と河川の汚濁、灌漑水の不足などで米麦の収量は全国標準の半分にも充たない貧寒地帯である。炭鉱による被害は戦後も激しく、被害者は被害発生以来壮絶とも言える抗争を繰返していたが、事業家に賠償の責任をとらせる鉱害規定が鉱業法の上に設けられるまでには三十年の歳月を必要とした。しかし、これらの条例が本格的に効力を持ち出したのは、それから更に二十年を経た最近のことであり、筑豊地帯で

は既に炭坑が閉山し、賠償の責任を負うべき炭鉱事業家は一人もいなくなったという奇妙な現象が起きている。

さて、一九五〇年頃は炭坑鉱害もさることながら、炭坑近くの農村では煙の害が人体、農作物に及ぼす影響も甚だしかった。煙と言っても炭坑節にある高い煙突ばかりではない。炭坑附近で製造する豆炭工場が出すものすごい煙である。豆炭の製造を簡単にのべると、地底から採掘した石炭を砕いて水洗し選別する時、水に流された微粉を一定場所に沈澱させ、その微粉炭に泥をまぜ固形し、蒸焼きにする。この豆炭製造を業とする者は、そのほとんどが中小企業で設備も悪く、トタンブリキの露天に等しい工場である。蒸焼きの煙は常時地面ひくく停滞して附近の住民を悩ませた。もちろん作物は発育せず、稲も立枯れしたり、のびやんだ。

こうした農民の中で、代表を買って出た私は二、三の豆炭製造業者に煙害のことで交渉したが、相互利害対立で交渉は決裂した。余儀なく私は二、三の有志に呼びかけ署名運動をはじめた。幸いこの運動は時宜を得て県下一円に共鳴者を得、県議会を動かすに至った。しかし福岡県公害防止条令の制定までには運動開始以来五カ年の歳月を要した。この公害防止条令は我が国で最初のものであった。条令が施行されると豆炭業者には設備改善のための低金

利融資など行われた。それによって煙害も減少した。

その頃は、一般に意識が低く泣き寝入りに甘んじて、抗議運動などなかなか盛り上らなかったものだが、七〇年代の現在ではどうだろう。新聞もラジオもテレビも、子供ですら口を開けば公害公害である。

みんなが公害を叫ぶのに企業は知らぬ存ぜぬで害毒のたれ流し、政治屋は尻馬に乗って票あつめに利用するだけ。権力者はジックリと腰をすえて調査中と動かず。いったい誰が公害問題解決に当たるのか。